

法務省

表10-4 法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_fusyou.html) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事前評価

表10-4-(1) 新規採択事業等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究 (外国人の犯罪に関する研究)	<p>○ 予算要求 本評価結果を踏まえ、平成24年度予算案において、所要の経費を計上した。</p> <p>(1) 研究期間：平成24年度から平成25年度までの2か年 (2) 平成24年度予算要求額：1百万円、平成24年度予算案：1百万円 (3) 研究内容 各種統計資料及び処遇実態の調査等をもとに外国人の犯罪とその処遇の実態及び問題点を明らかにし、今後の課題と展望を取りまとめる。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、法務に関する調査研究事業全般に係る備品や消耗品などの所要数を見直すとともに、印刷物の発行部数を見直し、経費を削減した。</p>
2	法務に関する調査研究 (知的障害を有する犯罪者の処遇に関する研究)	<p>○ 予算要求 本評価結果を踏まえ、平成24年度予算案において、所要の経費を計上した。</p> <p>(1) 研究期間：平成24年度の1か年 (2) 平成24年度予算要求額：3百万円、平成24年度予算案：3百万円 (3) 研究内容 各種統計資料等に基づき、知的障害のある犯罪者の動向を明らかにするとともに、処遇状況の現状等を調査し、効果的な処遇のための分析を行う。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、法務に関する調査研究事業全般に係る備品や消耗品などの所要数を見直すとともに、印刷物の発行部数を見直し、経費を削減した。</p>
3	施設の整備 (松江法務総合庁舎新営工事)	<p>○ 予算要求 島根県松江市に法務総合庁舎 (松江地方検察庁、松江地方法務局) を整備するため、事業費を計上した。</p>

		<p>(平成24年度予算要求額：20百万円、平成24年度予算案：0百万円)</p> <p>○ 今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>
4	施設の整備(山形法務総合庁舎新営工事)	<p>○ 予算要求 山形県山形市に法務総合庁舎(山形地方検察庁、山形保護観察所)を整備するため、事業費を計上した。 (平成24年度予算要求額：482百万円、平成24年度予算案：71百万円)</p> <p>○ 今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>
5	施設の整備(国際法務総合センター(仮称)整備事業)	<p>○ 予算要求 米軍立川基地跡地に国際法務総合センター(仮称)(国連アジア極東犯罪防止研修所、矯正研修所、矯正研修所東京支所、公安調査庁研修所恵比寿寮、八王子医療刑務所、関東医療少年院、神奈川医療少年院、八王子少年鑑別所(含東京婦人補導院)、法務総合研究所国際協力部(在大阪))を整備するため、事業費を計上した。 (平成24年度予算要求額：949百万円、平成24年度予算案：949百万円)</p> <p>○ 今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。</p>

2 事後評価

表10-4-(2) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	検察権行使を支える事務の適正な運営	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、「捜査における通訳の適正の確保」、「犯罪被害者に対する対応の充実」及び「検察広報の積極的推進」等の事業に係る経費を平成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：3,806百万円、平成24年度予算案：3,656百万円 [平成23年度予算額：3,522百万円])</p> <p>○ 機構要求 評価結果を踏まえ、広報活動を積極的に実施するため、検察広報官3名の増設要求を行った。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、旅費については単価の見直し、研修計画等については実施方法等の見直しにより、経費を削減した。</p>
2	矯正施設の適正な運営に必要な民間開放の推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、高率収容下の状況において、各刑事施設の収容状</p>

		<p>況、職員の配置状況、施設の新営整備状況等により、総務系業務等の民間委託の再配置を図るとともに、契約形態についても見直しすることにより、当該事業に係る経費を平成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：15,705百万円、平成24年度予算案：15,705百万円 [平成23年度予算額：15,356百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、既存の民間委託について、委託業務の見直しを行い、経費を削減した。</p>
3	保護観察対象者等の改善更生	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、就労支援・雇用確保対策の強化、更生保護施設における保護人員の拡大等に係る経費を平成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：12,382百万円、平成24年度予算案：11,525百万円 [平成23年度予算額：12,137百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、消耗品数量の見直し及び旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。</p>
4	医療観察対象者の社会復帰	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、医療観察の実施に係る経費を平成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：256百万円、平成24年度予算案：256百万円 [平成23年度予算額：247百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、備品更新計画等の見直し及び旅費単価等の見直しを図ることにより、経費を削減した。</p>
5	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、団体規制法の規定に基づき引き続き教団に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するための経費を平成24年度予算案に計上した。また、国際テロや北朝鮮の動向、大量破壊兵器拡散の問題等に関する情報を正確・適時・迅速に収集・分析するための経費を平成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：2,186百万円、平成24年度予算案：2,101百万円 [平成23年度予算額：2,180百万円])</p> <p>○ 定員要求 評価結果を踏まえ、公安調査体制の充実強化のため、平成24年度予算案において38名の増員要求を行った。</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、旅費について、出張回数や単価を見直し、経費の削減を行った。また、調査用機材の調達数量や単価の見直し、情報料の見直しなどにより、更なる経費の削減を図った。システム機器借料について執行実績を反映し、経費を削減した。また、保守料についてその必要性を見直し、経費を削減した。</p>
6	債権管理回収業の審査監督	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 予算要求 評価結果を踏まえ、債権回収会社の業務の適正な運営に係る経費を平</p>

		<p>成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：10百万円、平成24年度予算案：10百万円 [平成23年度予算額：10百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、債権管理回収業の審査監督に必要な法令集の必要部数を見直し、印刷製本に係る経費を削減した。</p>
7	法務行政における国際協力の推進	<p>【引き続き推進】 ○ 予算要求 評価結果を踏まえ、国際協力の推進に係る経費を平成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：164百万円、平成24年度予算案：161百万円 [平成23年度予算額：133百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、開発途上国に対する法制度整備支援の推進について、研究会の開催回数を見直し、外部講師の謝金や旅費に係る経費を削減した。また、国際連合に協力して行う国際協力の推進について、印刷物の発行部数を見直すとともに、備品、消耗品の所要数を見直し、経費を削減した。</p>
8	地図管理業務・システムの最適化事業（成果重視事業）	<p>全国の登記所に対して地図情報システムの導入を完了するなどの目的を達成した。今後のシステム運用についても引き続き効率的な運用を推進する。</p>

表10-4-(3) 総合評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	人権の擁護	<p>【引き続き推進】 ○ 予算要求 評価結果のとおり、これまでの取組の結果、効果が見込まれることから、本事務事業を引き続き推進するために必要な経費を平成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：3,463百万円、平成24年度予算案：3,244百万円 [平成23年度予算額：3,210百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、子どもの人権SOSミニレターの作成単価について、執行実績を反映し、経費を削減した。子ども人権委員会全国会議の開催回数を見直し、経費を削減した。人権ライブラリー事業などについて見直しを行い、経費を削減した。また、(財)人権教育啓発推進センターが行う各種調達方法について、昨年度から競争入札など国に準じた調達方法を導入し、その執行実績を反映して経費を削減した。インターネットバナー広告の単価などについて執行実績を反映し、経費を削減した。人権関係資料の作成部数やラッピングバス運行事業などの実施内容を見直し、経費を削減した。</p>
2	国の利害に関係のある争訟の統一的かつ適正な処理	<p>【引き続き推進】 ○ 予算要求 評価結果を踏まえ、適正・迅速な訴訟迫行のため、引き続き、訟務事</p>

		<p>務担当者の育成と人的・物的資源の充実・強化等の体制整備を図るために必要な経費を平成24年度予算案に計上した。 (平成24年度予算要求額：1,729百万円、平成24年度予算案：1,806百万円 [平成23年度予算額：1,731百万円])</p> <p>なお、行政事業レビューの点検結果を受け、インターネット検索サービスを利用することにより、訟務関係図書購入に係る経費の削減を図り、また、執務資料の在り方を見直すことで執務資料作成費の削減を図った。さらに、旅費業務に関する運用マニュアルを適切に運用することにより、旅費の削減を図った。</p>
--	--	---

表10-4-(4) 事業評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	法務に関する調査研究(覚せい剤事犯者の再犯防止対策に関する研究)	覚せい剤取締法違反を犯した者の再犯防止策を検討するための基礎的な資料を提供するとの目的を達成した。今後計画する研究についても同様の結果が得られるよう努める。

